



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	268,228	15.6	18,205	27.4	8,674	△23.8	5,332	△49.5	2,188	△63.4	1,874	△65.7
2024年3月期	231,952	23.2	14,289	104.6	11,389	52.5	10,551	36.6	5,987	34.4	5,459	42.6

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	2,781	△82.0	16.95	16.81	2.2	1.7	3.2
2024年3月期	15,493	57.9	58.21	57.63	7.3	3.6	4.9

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △1,378百万円 2024年3月期 △390百万円

EBITDA 2025年3月期 41,546百万円（前期比 1.7%増） 2024年3月期 40,859百万円

調整後EBITDA 2025年3月期 49,612百万円（前期比 12.0%増） 2024年3月期 44,285百万円

（注1）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。
 EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。
 また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。
 EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

（注3）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

（注4）2024年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2024年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	323,196	96,535	87,243	27.0	995.86
2024年3月期	321,438	90,135	80,600	25.1	923.23

（注）2024年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2024年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	37,670	△12,792	△13,219	82,271
2024年3月期	42,794	△26,817	△16,548	70,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	785	15.5	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	876	59.0	1.0
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		18.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	282,000	5.1	19,600	7.7	14,600	68.3	12,100	126.9	6,100	178.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	193.5	58.46	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) MARUGAME UDON (EUROPE) LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	88,434,952株	2024年3月期	88,140,552株
2025年3月期	828,983株	2024年3月期	837,892株
2025年3月期	87,364,423株	2024年3月期	87,131,070株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	96,471	11.7	4,563	24.1	2,946	△66.1	△5,727	—
2024年3月期	86,367	5.9	3,677	10.6	8,686	159.1	537	△55.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年3月期	△65.55		△64.99	
2024年3月期	6.17		6.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	155,192	39,150	39,150	24.8	439.92			
2024年3月期	147,977	45,106	45,106	30.0	508.47			

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,540百万円 2024年3月期 44,391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月22日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、本日当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)は、業界や地域を問わない賃金上昇に伴い、消費意欲の喚起が期待される一方で、企業業績に対する人件費増加の影響が懸念されるなど、やや不透明な経営環境となりました。このような環境において当社グループは、食の感動体験の訴求を国内外でさらに強化しました。また国内では、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材を充足する仕組み作りを進めました。

これらの結果、売上収益は2,682億28百万円(前期比15.6%増)と過去最高となり、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで過去最高を記録しました。

事業利益(注1)は182億5百万円(前期比27.4%増)と大幅な増益となり、こちらも過去最高となりました。丸亀製麺セグメントは原材料費、人件費および水道光熱費の増加を増収で吸収し、過去最高となりました。一方、国内その他セグメントは出店に伴う費用の増加などもあり、ほぼ横ばいとなりました。海外事業においては、一部地域の市況悪化の影響もあり、減益となりました。

また、市況悪化に起因する海外事業セグメントにおける不採算店舗やのれんの減損等により、減損損失は80億66百万円となり、当第2四半期に計上した丸亀製麺の外部委託契約に関する一過性費用11億85百万円などにより、その他営業費用は29億82百万円となりました。これらの結果、営業利益(注2)は86億74百万円(前期比23.8%減)と減益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は18億74百万円(前期比65.7%減)と減益となりました。

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	前期比		2025年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	231,952	268,228	+36,276	+15.6%	265,000	+3,228	+1.2%
事業利益	14,289	18,205	+3,916	+27.4%	17,300	+905	+5.2%
営業利益	11,389	8,674	△2,715	△23.8%	11,600	△2,926	△25.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,459	1,874	△3,585	△65.7%	4,900	△3,026	△61.8%

(注3) 2024年11月14日修正

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	前期比		2025年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	114,856	128,142	+13,287	+11.6%	127,000	+1,142	+0.9%
国内その他	28,460	35,412	+6,952	+24.4%	33,000	+2,412	+7.3%
海外事業	88,637	104,674	+16,037	+18.1%	105,000	△326	△0.3%
連結	231,952	268,228	+36,276	+15.6%	265,000	+3,228	+1.2%

(単位：百万円)

事業利益	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	前期比		2025年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	18,351	20,896	+2,546	+13.9%	21,000	△104	△0.5%
国内その他	4,451	4,447	△4	△0.1%	4,300	+147	+3.4%
海外事業	2,724	2,524	△199	△7.3%	2,200	+324	+14.7%
調整額(注4)	△11,236	△9,662	+1,574	—	△10,200	+538	—
連結	14,289	18,205	+3,916	+27.4%	17,300	+905	+5.2%

(注4) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他			海外事業			連結
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注5)	計	直営	FC等 ^(注5)	計	
2024年3月末 店舗数		840	246	4	250	432	429	861	1,951
2025年3月期 出店		33	34	1	35	50	75	125	193
2025年3月期 閉店		12	11	0	11	37	35	72	95
2025年3月末 店舗数		861	269	5	274	445	469	914	2,049

(注5) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

2025年3月に丸亀英国事業をフランチャイズ化したことにより、9店舗が直営からFCへ移動しました。
これにより、2025年3月期の海外事業の直営の閉店とFC等の出店にそれぞれ9店舗を追加しました。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるためのパーセプションを形成するブランド戦略と、衝動をつくる商品戦略を組み合わせ、ブランド価値と顧客体験(CX)と従業員体験(EX)を同時にスパイラップさせるマーケティング戦略を展開しています。また、麵職人(注6)の全店配置や人員充足をきっかけに、新たな試みを多数・矢継ぎ早に展開することが可能となりました。

季節ごとのフェア商品として、2025年1月15日から丸亀製麺の冬の季節商品の中でも1位2位を争うほどの人気商品「鴨ねぎうどん」と「牡蠣たまあなかけうどん」を同時に販売しました。「鴨ねぎうどん」は累計販売数約157万食を販売、「牡蠣たまあなかけうどん」は早期販売終了となるほどの大ヒットとなりました。また、丸亀製麺にお食事を訪れるご家族連れ、とくにお子さまにもっともとうどんを楽しんでいただきたいという思いから開発した、もちもちの「打ち立てうどん」と「丸亀うどんなつ」「ジュース」がセットになった「丸亀お子さまもちもちセット」を1月15日から販売し、3月31日までに累計販売数120万食を突破するほど、ご好評をいただきました。3月4日からは、丸亀製麺の春の定番であり、今年で10年目の登場となる旨みあふれる「山盛りあさりうどん」、そして、完全新作となる井からはみ出るほどの大きな豚天3枚をあわせた、ボリューム満点の、おいしさあふれる「甘辛しょうがダレのはみ出る豚天ぶっかけうどん」を販売し、3月31日までにそれぞれ累計販売数が約65万食と約74万食となる大ヒットとなりました。

また、新カテゴリーとなる商品として、うどん生まれの「丸亀うどんなつ」を2024年6月25日から全国の丸亀製麺にて販売開始しておりますが、非常に多くのお客様よりご好評をいただき、2025年3月31日までの累計販売数が1,370万食を突破しました。

一方、原材料費、人件費および水道光熱費の増加に対処するため、2025年1月15日に一部商品の価格改定を実施しました。

これらの取り組みにより、売上収益は1,281億42百万円(前期比11.6%増)と過去最高となりました。また、事業利益も過去最高の208億96百万円(前期比13.9%増)と大幅な増益となりました。

(注6) 麵職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

「いちばん近いハワイ」をコンセプトとするコナズ珈琲は、季節限定フェア商品や店舗内外でのイベントによる集客に加えて、オンライン・オフラインでの情報発信やSNS活用などの強化が奏功し、客数が大幅に増加しました。2025年3月20日に福岡市内への初出店となる香椎浜店（福岡）は国内トップクラスの売上となる勢いです。また、既存店の客数・客単価がともに上昇し、増収増益となりました。

豚骨ラーメンのずんどう屋は、当第4四半期に草加VARIE店（埼玉）、川崎銀座店（神奈川）、および、羽田空港第1ターミナル店（東京）を出店して計104店舗となり、増収となりましたが、今後の出店加速に備えたセントラルキッチンの準備費用や出店に伴う費用が増加したことなどから減益となりました。

その他の業態の店舗も出店や改装が進んだ結果、売上収益は354億12百万円（前期比24.4%増）と過去最高となりましたが、出店に伴う費用の増加などにより事業利益は44億47百万円（前期比0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。

<海外事業>

海外事業セグメントにおいては、事業展開する一部地域の市況悪化の影響もあり、中間期に業績予想の下方修正を公表しました。市況が悪い中でも売上収益および収益性を改善することを企図して、2024年10月1日付で、当社海外事業本部内において、海外レストラン業態の改革を推進する部門を設立し、国内事業の高い知見を有する人材を海外に送り、繁盛店モデル作りの強化を推進してまいりました。

商品・サービスの品質向上や生産性改善の取り組みに加えて、魅力的な商品開発やライブ感ある店頭デザイン導入により、当第3四半期以降は一定程度の売上および収益性の効果が現れてきました。また、海外事業セグメント内の事業ポートフォリオの見直しも実施しており、2025年3月31日に業績不振が続く丸亀英国事業をローカル外食企業に売却し、フランチャイズ化いたしました。

売上収益は、前第2四半期から連結したFulham Shore社の通期寄与もあり、当期は過去最高の1,046億74百万円（前期比18.1%増）と大幅な増収となりました。一方、事業利益は、当中間期までの遅れを取り戻すまでには至らず、25億24百万円（前期比7.3%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し、3,231億96百万円（前期比0.5%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ116億44百万円増加した一方、使用権資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ75億86百万円、29億99百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ46億42百万円減少し、2,266億61百万円（前期比2.0%減）となりました。これは主に社債が前連結会計年度末に比べ201億9百万円増加した一方、短期借入金、リース負債、その他の流動負債、未払法人所得税がそれぞれ前連結会計年度末に比べ82億10百万円、71億88百万円、46億19百万円、16億32百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ64億円増加し、965億35百万円（前期比7.1%増）となりました。これは主にその他資本性金融商品、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ30億7百万円、21億83百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ116億44百万円増加し、822億71百万円（前期比16.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は376億70百万円（前期比12.0%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費並びに減損損失計上前の税引前利益が448億5百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は127億92百万円（前期比52.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が138億27百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は132億19百万円（前期比20.1%減）となりました。これは主に社債の発行による

収入が218億72百万円、長期借入れによる収入が145億44百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が218億35百万円、長期借入金の返済による支出が162億52百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	26.1	25.1	27.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	89.0	112.9	109.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	482.8	429.9	496.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.5	20.5	13.1

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2024年3月期の各指標は、添付資料P.18注記「4. 子会社の取得」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値により開示しております。

(4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準(IFRS)に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、当連結会計年度における減損損失として、80億66百万円を計上いたしました。

(5) 今後の見通し

2026年3月期の通期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)については、売上収益2,820億円(当期比5.1%増)、事業利益196億円(当期比7.7%増)、営業利益は146億円(当期比68.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は55億円(当期比193.5%増)と増収増益を計画しています。

なお、今般の米国の関税措置に関しましては、当社グループへの影響は現在のところ軽微であると捉えております。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
売上収益	268,228	282,000	+13,772	+5.1%
事業利益	18,205	19,600	+1,395	+7.7%
営業利益	8,674	14,600	+5,926	+68.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,874	5,500	+3,626	+193.5%

(単位：百万円)

売上収益	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	128,142	137,000	+8,858	+6.9%
国内その他	35,412	39,000	+3,588	+10.1%
海外事業	104,674	106,000	+1,326	+1.3%
連結	268,228	282,000	+13,772	+5.1%

(単位：百万円)

事業利益	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	20,896	22,100	+1,204	+5.8%
国内その他	4,447	4,900	+453	+10.2%
海外事業	2,524	3,600	+1,076	+42.6%
調整額(注)	△9,662	△11,000	△1,338	—
連結	18,205	19,600	+1,395	+7.7%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注)	計	直営	FC等 ^(注)		計
2025年3月末 店舗数		861	269	5	274	445	469	914	2,049
2026年3月期 出店		52	48	0	48	50	50	100	200
2026年3月期 閉店		13	12	0	12	6	18	24	49
2026年3月末 店舗数		900	305	5	310	489	501	990	2,200

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺は、お客様に選ばれ続けるために、引き続き高付加価値を実現する商品戦略と新たな体験価値の創造に取り組んでまいります。

手づくりできたてを根幹とした、お客様との接点や臨場感を演出し、麺職人の全店配置による地域特性を活かした商品開発力の強化に加え、出店加速によるシェア拡大のほか、地域の客層に合わせた店舗改装等を戦略的に実行してまいります。

また、人財の育成と配置にも注力しており、店舗やエリアへの権限移譲を進め、従業員が一丸となって感動体験を創出できる体制作りを推進し組織力を高めることで、顧客体験の向上につなげることにより、丸亀製麺にしかできない感動体験の圧倒的差別化と拡大を図ってまいります。

これらの戦略により唯一無二の感動体験と高収益性の両立を進め、売上収益は1,370億円(当期比6.9%増)、事業利益は221億円(当期比5.8%増)と増収増益を計画しています。

<国内その他>

国内その他は、当期までに蓄積した成果を踏まえ、勝ち筋の定まった業態において出店をさらに加速していくために、出店体制の強化、出店エリア拡大、および新たな店舗モデルの確立等を進めます。売上収益は390億円(当期比10.1%増)、事業利益は49億円(当期比10.2%増)と増収増益を計画しています。

<海外事業>

海外事業は、グループ一体での業態力とマネジメント力の強化を推進してまいります。

業態力の強化に向けては、2024年10月に組織変更を行い、国内の業態/繁盛店モデルの開発・展開ノウハウを有するメンバーを当社の海外事業本部内に集約・再配置しました。これにより、国内で培った店舗・商品の見せ方、オペレーション構築ノウハウの積極的な海外移転に取り組んでおります。

マネジメント力強化に向けては、効率性/収益性/成長性のファイナンス視点での事業管理を強化し、機動的に事業ポートフォリオの見直しを進めております。

これらにより、売上収益は1,060億円(当期比1.3%増)、事業利益は36億円(当期比42.6%増)と増収増益を

計画しています。なお、当期の丸亀英国事業のフランチャイズ化と不採算店舗閉店の影響で、売上収益の増加率は小幅となっております。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様にも適正な利益還元を行うことは重要な課題であると考えております。当社は、当社の成長と株主還元の更なる両立を目指し、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて累進配当を実施していくことを基本方針としております。

原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向（注）2%を下限とし、かつ、特別配当を除き前期以上の配当を行うこととします。

2025年3月期の期末配当金につきましては、前期比1.0円増配の1株当たり10.0円とさせていただきます。また2026年3月期につきましては、年間配当金として1株当たり11.0円（期末配当）を予定しています。

（注）調整後配当性向

配当金総額 ÷ (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 減価償却費及び償却費 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減損損失 + 非経常的費用項目) × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	70,627	82,271
営業債権及びその他の債権	9,678	10,971
棚卸資産	1,087	1,119
その他の流動資産	4,569	3,277
流動資産合計	85,960	97,638
非流動資産		
有形固定資産	44,281	46,689
使用権資産	100,859	93,273
無形資産及びのれん	66,232	63,232
持分法で会計処理されている投資	4,498	3,623
その他の金融資産	12,826	12,465
繰延税金資産	5,078	4,667
その他の非流動資産	1,704	1,610
非流動資産合計	235,478	225,559
資産合計	321,438	323,196
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,963	17,255
短期借入金	20,210	12,000
1年以内返済予定の長期借入金	15,573	16,811
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,001	20,785
未払法人所得税	3,683	2,051
引当金	1,347	1,413
その他の流動負債	14,007	9,388
流動負債合計	92,583	80,504
非流動負債		
社債	2,386	22,495
長期借入金	39,016	36,139
リース負債	85,971	77,998
引当金	5,954	6,539
繰延税金負債	3,846	2,681
その他の非流動負債	1,546	306
非流動負債合計	138,719	146,157
負債合計	231,303	226,661
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,834	5,145
資本剰余金	9,369	11,552
その他資本性金融商品	10,847	13,854
利益剰余金	38,816	39,424
自己株式	△994	△984
その他の資本の構成要素	17,729	18,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,600	87,243
非支配持分	9,535	9,292
資本合計	90,135	96,535
負債及び資本合計	321,438	323,196

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	231,952	268,228
売上原価	△55,780	△64,292
売上総利益	176,172	203,936
販売費及び一般管理費	△161,882	△185,731
減損損失	△2,550	△8,066
その他の営業収益	929	1,516
その他の営業費用	△1,279	△2,982
営業利益	11,389	8,674
金融収益	1,730	1,850
金融費用	△2,178	△3,813
金融収益・費用純額	△448	△1,963
持分法による投資損益	△390	△1,378
税引前利益	10,551	5,332
法人所得税費用	△4,564	△3,144
当期利益	5,987	2,188
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,459	1,874
非支配持分	528	314
当期利益	5,987	2,188
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	58.21	16.95
希薄化後1株当たり当期利益	57.63	16.81

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	5,987	2,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△90	74
純損益に振り替えられることのない項目合計	△90	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	9,254	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	341	517
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,596	518
その他の包括利益合計	9,506	593
当期包括利益合計	15,493	2,781
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	13,813	2,506
非支配持分	1,680	275

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	—	607	9,267	69,566	8,592	78,158
当期利益				5,459					—	5,459	528	5,987
その他の包括利益						8,444	△90		8,354	8,354	1,152	9,506
当期包括利益合計	—	—	—	5,459	—	8,444	△90	—	8,354	13,813	1,680	15,493
新株の発行 (新株予 約権の行使)	161	161						△68	△68	253		253
株式報酬取引								177	177	177		177
自己株式の取得及び 処分		10			9				—	19		19
配当				△653					—	△653	△851	△1,504
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配				△386					—	△386		△386
支配継続子会社に対 する持分変動		△91							—	△91	114	22
非支配持分に付与さ れたプット・オプション		△2,262							—	△2,262		△2,262
その他		△25		189					—	164		164
所有者との取引額 等合計	161	△2,207	—	△850	9	—	—	108	108	△2,779	△737	△3,516
2024年3月31日残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2024年4月1日残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
当期利益				1,874					—	1,874	314	2,188
その他の包括利益						558	74		632	632	△39	593
当期包括利益合計	—	—	—	1,874	—	558	74	—	632	2,506	275	2,781
新株の発行 (新株予約権の行使)	311	311						△145	△145	478		478
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得及び処分		16			11				—	27		27
配当				△786					—	△786	△490	△1,276
その他資本性金融商品の発行			13,854						—	13,854		13,854
その他資本性金融商品の償還			△10,847	△153					—	△11,000		△11,000
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△394					—	△394		△394
支配継続子会社に対する持分変動		8							—	8	△27	△20
転換社債型新株予約権付社債の発行		811							—	811		811
非支配持分に付与されたプット・オプション		879							—	879		879
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5			△5		△5	—		—
その他		159		60				△2	△2	217		217
所有者との取引額等合計	311	2,183	3,007	△1,266	11	—	△5	△105	△110	4,136	△518	3,619
2025年3月31日残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	10,551	5,332
減価償却費及び償却費	29,120	31,406
減損損失	2,550	8,066
受取利息及び受取配当金	△1,199	△1,848
支払利息	2,086	2,765
持分法による投資損益 (△は益)	390	1,378
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△1,442	△443
棚卸資産の増減 (△は増加)	1	△39
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,335	△524
その他	1,588	△827
小計	44,979	45,266
利息及び配当金の受取額	1,144	1,706
利息の支払額	△2,093	△2,880
法人所得税の支払額	△1,236	△6,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,794	37,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,094	△13,827
無形資産の取得による支出	△37	△52
敷金及び保証金の差入による支出	△647	△1,168
敷金及び保証金の回収による収入	400	730
建設協力金の支払による支出	△77	△40
建設協力金の回収による収入	480	441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,683	—
その他	△1,159	1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,817	△12,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	21,872
社債の償還による支出	△800	△800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,176	△8,150
長期借入れによる収入	7,862	14,544
長期借入金の返済による支出	△17,519	△16,252
リース負債の返済による支出	△20,522	△21,835
非支配株主からの払込みによる収入	65	1
配当金の支払額	△653	△786
その他資本性金融商品の発行による収入	—	13,790
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△11,000
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△556	△567
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,023
その他	△601	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,548	△13,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	11,659
現金及び現金同等物の期首残高	67,456	70,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,742	△15
現金及び現金同等物の期末残高	70,627	82,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2025年3月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 作成の基礎 (2) 重要な会計方針」に記載している当社の会計方針と同一であります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	114,856	28,460	88,637	231,952	—	231,952
計	114,856	28,460	88,637	231,952	—	231,952
セグメント利益 (注) 1	18,351	4,451	2,724	25,525	△11,236	14,289
減損損失	△509	△96	△1,945	△2,550	—	△2,550
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△350
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△448
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△390
税引前利益	—	—	—	—	—	10,551
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,688	2,830	14,909	28,427	693	29,120

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント利益の調整額△11,236百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 前連結会計年度のセグメント情報は、注記「4. 子会社の取得」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	128,142	35,412	104,674	268,228	—	268,228
計	128,142	35,412	104,674	268,228	—	268,228
セグメント利益 (注) 1	20,896	4,447	2,524	27,867	△9,662	18,205
減損損失	△642	△303	△7,122	△8,066	—	△8,066
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,465
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,963
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,378
税引前利益	—	—	—	—	—	5,332
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,959	3,277	16,549	30,785	621	31,406

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント利益の調整額△9,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	114,856	28,460	488	143,803
香港	—	—	49,431	49,431
英国	—	—	16,791	16,791
その他	—	—	21,927	21,927
合計	114,856	28,460	88,637	231,952

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	128,142	35,412	611	164,165
香港	—	—	53,993	53,993
英国	—	—	24,572	24,572
その他	—	—	25,497	25,497
合計	128,142	35,412	104,674	268,228

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	97,390	99,932
香港	60,139	59,384
英国	43,525	31,343
その他	12,022	14,145
合計	213,076	204,804

(注) 1. 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

2. 前連結会計年度は、注記「4. 子会社の取得」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%以上の外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 子会社の取得

前連結会計年度および当連結会計年度の企業結合の概要は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

The Fulham Shore Plcの取得

(1) 取得した会社

当社は、2023年7月11日に、英国を拠点にレストラン事業を運営する Fulham Shore Plc (2023年7月28日付でThe Fulham Shore Limitedに商号変更。以下「Fulham Shore社」) の発行済株式659,856,629株(発行済株式総数の100%)を当社子会社であるGreat Sea Kitchens Limited (2023年7月12日付でThe Fulham Shore Group Limitedに商号変更) を通じて、取得いたしました。

Fulham Shore社は英国を拠点にピザ業態“Franco Manca”(直営72店舗※)とギリシャ料理業態“THE REAL GREEK”(直営28店舗※)の2つの事業を展開しており、顧客体験価値、商品力、価格(Value for Money)などにおいて多くのお客様を感動させるポテンシャルを有しています。当社が当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limitedを通じてFulham Shore社を子会社化することについて、Fulham Shore社との間で合意に至り、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により取得手続きを開始するに至りました。

※ 2025年3月末時点の店舗数

(2) 移転された対価

移転された対価は現金16,997百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等755百万円を費用として処理しており、前連結会計年度の連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産(注) 1	2,745
非流動資産(注) 2	33,020
資産合計	35,765
流動負債	4,910
非流動負債	20,392
負債合計	25,302

(注) 1. 現金及び現金同等物314百万円が含まれております。

2. 非流動資産に無形資産が含まれております。

(4) 取得に伴い発生したのれん等

①のれんの金額

(単位：百万円)

	金額
移転された対価	16,997
取得した識別可能な純資産の公正価値	10,463
取得に伴い発生したのれんの額	6,534

当該取得により生じたのれんの主な内容は、今後の事業成長によって期待される将来の超過収益力です。当社グループが国内で培った店舗・商品の見せ方やオペレーション構築ノウハウを付加することで、収益力の強化を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

②のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額 商標権 7,934百万円

償却方法及び加重平均償却期間 耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

(5) 暫定的な金額の修正

無形資産等について、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な金額で報告しておりましたが、当連結会計年度において、当該配分が完了しております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は、非流動資産が919百万円、非流動負債が693百万円、親会社の所有者に帰属する持分が226百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の連結純損益計算書への影響額は、営業利益が258百万円、税引前利益が288百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が216百万円それぞれ減少しております。

なお、確定した金額は、上記「(4) 取得に伴い発生したのれん等」に記載しております。

(6) その他の事項

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,459	1,874
親会社の株主に帰属しない当期利益 (百万円)	387	393
基本的1株当たり当期利益の計算に利用する当期利益 (百万円)	5,072	1,481
普通株式の加重平均株式数 (株)	87,131,070	87,364,423
ストック・オプションによる増加 (株)	885,134	755,603
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	88,016,204	88,120,026
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	58.21	16.95
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.63	16.81

(注) 前連結会計年度は、注記「4. 子会社の取得」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。